サービス付き高齢者向け住宅に係る固定資産税の減額申告書

年　　　月　　　日

　尾　道　市　長　様

　　　　　　　　　　　　納税義務者

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　（　　　　　）　　　－

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第５条第１項の規定により登録を受けたサービス付き高齢者向け住宅を新築したので、尾道市税条例（昭和36年条例第49号）附則第７条の３第５項の規定により、次のとおり申告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の所在 | | | | | | | | 家屋番号 | | | |
| 尾道市 | | | | | | | |  | | | |
| 種　類 | | | 構　造 | 床　 面　 積 | | | | | | | |
|  | | |  | １階 | ㎡ | 以外１階 | ㎡ | | | 計 | ㎡ |
| 居住床面積 | | 階　層 | | | 建築年月日 | | | | 登記年月日 | | |
| ㎡ | | 地上　　階・地下　　階 | | | 年　　月　　日 | | | | 年　　月　　日 | | |
| 要件 | □サービス付き高齢者向け住宅として登録されていること。※書類添付（写し可）  □国又は地方公共団体から建設費の補助金を受けていること。※書類添付（写し可）  □賃貸住宅の戸数が１０戸以上で、１戸当たり床面積が３０㎡以上１６０㎡以下  □主要構造部が（準）耐火構造であること。  □居住部分の床面積の割合が２分の１以上であること。 | | | | | | | | | | |
| 新たに固定資産税が課されることとなる年度の初日の属する年の１月３１日を経過した後に申告書を提出する場合には、同日までに提出することができなかった理由 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |